



欧州アクティブ株式オープン（為替ヘッジあり） / （為替ヘッジなし）

販売用資料

第5期決算のお知らせ

作成基準日：2015年6月5日

※巻末の「委託会社の合併等に関するお知らせ」をご覧ください。

平素は、「欧州アクティブ株式オープン(為替ヘッジあり)/ (為替ヘッジなし)」（以下、総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります)をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、この度、当ファンドは、2015年6月5日に第5期の決算を行い、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を対象に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金を下記の通り決定しましたのでお知らせいたします。

当ファンドは、ヨーロッパ・エクイティ・ファンドへの投資を通じて、欧州の株式等を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して引き続き運用を行ってまいります。

今後ともご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

分配金および設定来の基準価額の推移（当初設定日：2014年3月3日～2015年6月5日）

欧州アクティブ株式オープン（為替ヘッジあり）



欧州アクティブ株式オープン（為替ヘッジなし）



※基準価額（1万口当たり）は、信託報酬控除後のものです。

※収益分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

※課税前分配金込み基準価額は、基準価額に設定来の課税前分配金累計を加算したものです。

※上記はあくまでも過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。

第5期の投資環境と運用経過

第5期（2015年3月6日から2015年6月5日）の欧州株式市場は、ほぼ横ばいとなりました。期の前半では、欧州中央銀行（ECB）による量的金融緩和政策の実行や、米国での早期利上げ観測の後退などから、株価は上昇しました。その後、英国での議会選挙で保守党が予想に反して過半数を獲得し、政権運営に対する懸念が後退したことなどから株価が上昇する場面があったものの、ギリシャ支援問題やユーロが米ドルに対して上昇したことなどから株価が下落し、今期の欧州株式市場は一進一退の動きとなりました。なお、為替は、円に対しては円安ユーロ高となりました。

当ファンドでは、金融や、一般消費財・サービスなどのセクターの株価が上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。



欧州アクティブ株式オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

販売用資料

第5期決算のお知らせ

作成基準日：2015年6月5日

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

投資信託証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

【特色1】欧州の株式等を主要投資対象とします。

- ◆各ファンドは、ヨーロッパ・エクイティ・ファンド*1への投資を通じて、主として欧州の株式*2等*3に投資を行います。各ファンドは、マネー・プール マザーファンドへの投資も行います。
- *1 ヨーロッパ・エクイティ・ファンドは、円建のケイマン籍投資信託証券で、T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドが運用を行います。
- *2 欧州の株式には、欧州の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のほか、主要な事業活動を欧州において展開している企業の株式で欧州域外（日本を除き、新興国を含みます。）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているものを含みます。
- *3 株式等には、金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている、預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）および不動産投資信託証券（リート）等を含みます。

【特色2】「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2ファンドから選択できます。

- ◆「為替ヘッジあり」が投資を行うヨーロッパ・エクイティ・ファンド（JPY Hedged Class）では、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。
- ◆「為替ヘッジなし」が投資を行うヨーロッパ・エクイティ・ファンド（Non Hedged Class）では、原則として為替ヘッジを行いません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

■ファンドのしくみ

- ◆当ファンドは、複数の投資信託証券への投資を通じて、実質的な投資対象へ投資を行うファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

【特色3】3か月に1回決算を行い、収益の分配を行います。

- ◆毎年3、6、9、12月の5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

収益分配金に関する留意事項

- ◆投資信託（ファンド）の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ





欧州アクティブ株式オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

販売用資料

第5期決算のお知らせ

作成基準日：2015年6月5日

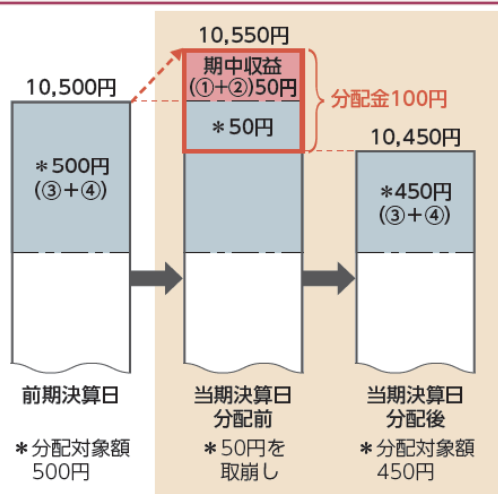
ファンドの目的・特色

- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

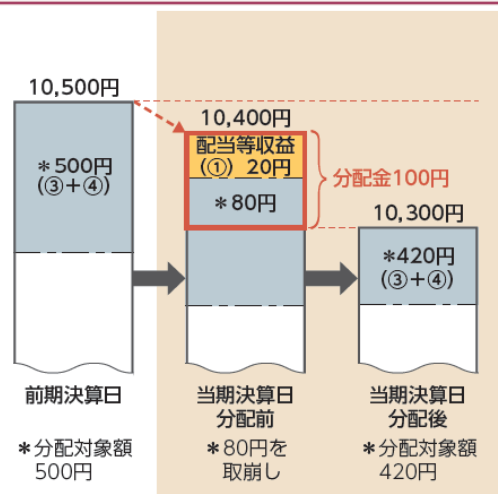
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて、分配金が支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合（イメージ）



前期決算日から基準価額が下落した場合（イメージ）



分配金は、収益分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

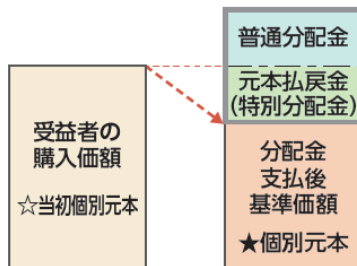
期中収益に該当する部分：①配当等収益（経費控除後） ②有価証券売買益・評価益（経費控除後）
期中収益に該当しない部分：③分配準備積立金 ④収益調整金

上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- ◆ 受益者のファンドの購入価額（個別元本）によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

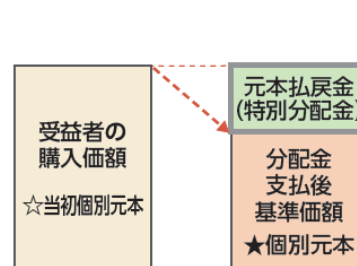
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。



欧州アクティブ株式オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

販売用資料

第5期決算のお知らせ

作成基準日：2015年6月5日

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

基準価額は、組入有価証券等の値動きや為替相場の変動等により上下します。また、実質的な組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。

したがって、投資信託は預貯金と異なり、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

主な変動要因は以下の通りです。

● 株価変動リスク

実質的に投資している株式等の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式等の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

● 為替変動リスク

< 為替ヘッジあり >

主要投資対象とする外国投資信託は、主にユーロや英ポンドなど複数の欧州通貨建等の有価証券へ投資します（ただし、これらに限定されるものではありません）。これら外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、設定や解約等の資金動向、為替ヘッジのタイミングおよび範囲、ならびに市況動向等の要因により、完全に為替変動リスクを排除することはできません。また、円金利がヘッジ対象となる外貨建資産の通貨の金利より低い場合、円とヘッジ対象となる外貨建資産の通貨との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

< 為替ヘッジなし >

主要投資対象とする外国投資信託は、主にユーロや英ポンドなど複数の欧州通貨建等の有価証券へ投資します（ただし、これらに限定されるものではありません）。そのため、これら外貨建資産の通貨が円に対して強く（円安に）なれば基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なれば基準価額の下落要因となります。

● 信用リスク

実質的に投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

● 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢よりも低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

手続・手数料等

お申込みの際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ お申込みメモ

【購入時】

- 購入単位 販売会社が定める単位
- 購入価額 購入受付日の翌営業日の基準価額

【換金時】

- 換金単位 販売会社が定める単位
- 換金価額 換金受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 原則として、換金受付日から起算して6営業日目から、販売会社にてお支払いします。

【申込について】

- 申込不可日 ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所、ロンドンの銀行のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。
- 換金制限 各ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はできません。

【その他】

- 信託期間 平成36年3月1日まで（平成26年3月3日設定）
- 繰上償還 各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託証券が存続しないこととなった場合には、当該各ファンドは繰上償還されます。また、各ファンドについて、受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合、または各ファンドの受益権の口数の合計が20億口を下回るようになった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。毎年3、6、9、12月の5日（休業日の場合は翌営業日）3か月ごとに（年4回）、収益分配方針に基づいて分配を行います。販売会社との契約により再投資することも可能です。
- 決算日 課税上の取扱いは株式投資信託となります。
- 収益分配 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- 課税関係 ※配当控除および益金不算入制度の適用はありません。



欧州アクティブ株式オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

販売用資料

第5期決算のお知らせ

作成基準日：2015年6月5日

手続・手数料等

お申込みの際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入受付日の翌営業日の基準価額に対して、 上限3.24%（税込）（上限3.00%（税抜）） がかかります。 （購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社に確認してください。）
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	各ファンド	日々の純資産総額に対して 年率1.2204%（税込）（年率1.1300%（税抜）） ※日々計上され、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。
	投資対象とする 外国投資信託証券	投資対象ファンドの純資産総額に対して 年率0.69%程度
	実質的な負担	各ファンドの純資産総額に対して 年率1.9104%程度（税込）（概算）（年率1.8200%程度（税抜）（概算）） ※各ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託（管理）報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。
その他の費用・ 手数料	監査費用、有価証券等の売買・保管、信託事務にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。 監査費用は、日々の純資産総額に対して、 年率0.0108%（税込）（年率0.0100%（税抜）） をかけた額とします。 ※監査費用以外のその他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。 ※監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。	

※投資対象とする投資信託証券における信託（管理）報酬率を含めた実質的な信託報酬率について、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、外国投資信託証券のファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等は確定していないことなどから、実質的な信託報酬率には含めておりません。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

委託会社およびファンドの関係法人

■委託会社 国際投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第326号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

■受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社
 （再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

■販売会社 販売会社の照会先は以下の通りです。
 国際投信投資顧問株式会社
 TEL 0120-759311（フリーダイヤル）
 受付時間／営業日の9:00～17:00
 ホームページ <http://www.kokusai-am.co.jp>



欧州アクティブ株式オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし） 第5期決算のお知らせ

販売用資料

作成基準日：2015年6月5日

販売会社

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○			
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○			
おきなわ証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

※今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は国際投信投資顧問が作成した販売用資料です。投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。なお、以下の点にもご留意ください。

- 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。

委託会社の合併等に関するお知らせ

国際投信投資顧問株式会社は、2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、商号等を変更する予定です。くわしくは下記変更点をご覧ください。

1. 変更日

2015年7月1日

2. 変更点

項目	変更後	変更前
商号	三菱UFJ国際投信株式会社	国際投信投資顧問株式会社
登録番号	関東財務局長(金商)第404号	関東財務局長(金商)第326号
ホームページ	http://www.am.mufg.jp/	http://www.kokusai-am.co.jp

7月1日以降、本資料に記載されているもののうち上表の変更前の記載は、変更後の記載内容に、適宜、読み替えてご利用ください。

なお、合併後も当ファンドの運用方針に変更はございません。引き続き当ファンドをご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は国際投信投資顧問が作成した販売用資料です。投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。なお、以下の点にもご留意ください。

- 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入頂いた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。